

最高裁秘書第663号

令和4年3月14日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司様

最高裁判所事務総長 中村



司法行政文書の開示についての通知書

令和3年12月9日付け（同月13日受付、第030773号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり情報を提供することとしましたので通知します。

記

1 提供する司法行政文書の情報等

- (1) 平成27年10月16日付け契約書抜粋（片面で2枚）
- (2) 平成30年4月2日付け契約書抜粋（片面で3枚）
- (3) 平成31年4月1日付け契約書抜粋（片面で3枚）

2 提供しないこととした部分とその理由

1の各情報には、公にすることにより法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（印影）が記載されており、この情報は、行政機関情報公開法第5条第2号イに定める不開示情報に相当することから、この情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 提供の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室） 電話03（4233）5240（直通）



契 約 書

音声認識システムソフトウェアの Windows8.1 Pro 対応改修等（以下「業務」という。）
に關し、発注者最高裁判所（以下「発注者」という。）と受注者日本電気株式会社（以下
「受注者」という。）とは、次の条項及び別紙仕様書（以下「仕様書」という。）により
請負契約を締結し、信義に従い、誠実にこれを履行するものとする。

（業務の名称、内容等）

第1条 業務の名称、内容、業務期間及び契約金額は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 音声認識システムソフトウェアの Windows8.1 Pro 対応改修等
- (2) 内 容 仕様書のとおり
- (3) 契約期間 契約日から平成28年3月10日まで
- (4) 契約金額 金8,062,200円
(うち消費税及び地方消費税額 金597,200円)

この契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自これを保有する。

平成27年10月16日

発注者 東京都千代田区隼町4番2号
最高裁判所
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長

笠井之彦

受注者 東京都港区芝五丁目7番1号
日本電気株式会社
代表取締役

遠藤信博

上記代理人 東京都港区芝五丁目7番1号
日本電気株式会社
官公営業本部長

尾崎太三

100000

契 約 書

音声認識システムの改修等（以下「業務」という。）に関し、発注者最高裁判所と受注者日本電気株式会社とは、次の条項及び別紙仕様書により請負契約を締結し、信義に従い、誠実にこれを履行するものとする。

（業務の名称、内容等）

第1条 業務の名称、内容及び契約金額は、次のとおりとする。

(1) 名 称 音声認識システムの改修等

(2) 内 容 別紙仕様書のとおり

なお、受注者は、発注者に対し、入札に際して受注者が提出した提案書記載の各提案内容についても、信義に従い、誠実にこれを履行するものとする。

(3) 契約金額 金141,350,400円

（うち消費税及び地方消費税額 金10,470,400円）

この契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自これを保有する。

平成30年4月2日

発注者 東京都千代田区隼町4番2号
最高裁判所
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 笠井之彦

受注者 東京都港区芝五丁目7番1号
日本電気株式会社
代表取締役 新野隆

上記代理人 東京都港区芝五丁目7番1号
日本電気株式会社
官公営業本部 営業課 岩崎太三志

(別表) 成果物提出期限一覧

	成果物	提出期限
(1)	作業実施計画書	契約締結日から起算して7日以内
(2)	システム要件定義書	平成30年4月27日
(3)	システム方式設計書	平成30年5月18日
(4)	ソフトウェア要件定義書	平成30年6月15日
(5)	ソフトウェア方式設計書	平成30年7月6日
(6)	ソフトウェア詳細設計書	平成30年8月3日
(7)	ソフトウェア結合テスト要求事項書	平成30年8月17日
(8)	単体テスト計画書	平成30年8月17日
(9)	単体テスト結果報告書	平成30年11月30日
(10)	ソフトウェア結合テスト計画書	平成30年12月14日
(11)	ソフトウェア結合テスト結果報告書	平成31年1月25日
(12)	ソフトウェア適格性確認テスト計画書	平成30年12月14日
(13)	ソフトウェア適格性確認テスト結果報告書	平成31年1月25日
(14)	システム結合テスト計画書	平成31年2月8日
(15)	システム結合テスト結果報告書	平成31年3月15日
(16)	システム適格性確認テスト計画書	平成31年4月30日(予定)
(17)	システム適格性確認テスト結果報告書	平成31年5月31日(予定)
(18)	作業完了報告書	平成31年12月27日(予定)
(19)	各アプリケーションの利用者用操作マニュアル	平成31年5月31日(予定)
(20)	各アプリケーションの運用管理者用マニュアル	平成31年5月31日(予定)
(21)	アプリケーションプログラムを格納した電磁的記録媒体(CD-R)	平成31年5月31日(予定)





契 約 書

音声認識システムの改修等（以下「業務」という。）に関し、発注者最高裁判所と受注者日本電気株式会社とは、次の条項及び別紙仕様書により請負契約を締結し、信義に従い、誠実にこれを履行するものとする。

（業務の名称、内容等）

第1条 業務の名称、内容及び契約金額は、次のとおりとする。

(1) 名 称 音声認識システムの改修等

(2) 内 容 別紙仕様書のとおり

なお、受注者は、発注者に対し、入札に際して受注者が提出した提案書記載の各提案内容についても、信義に従い、誠実にこれを履行するものとする。

(3) 契約金額 金108,667,440円

（うち消費税及び地方消費税額 金8,049,440円）

この契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自これを保有する。

平成31年4月1日

発注者 東京都千代田区隼町4番2号
最高裁判所
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 笠井之彦



受注者 東京都港区芝五丁目7番1号
日本電気株式会社
代表取締役 新野 隆

上記代理人 東京都港区芝五丁目7番1号
日本電気株式会社
官公営業本部長 中川 泰志



(別表) 成果物提出期限一覧

成果物	提出期限
(1) 作業実施計画書	契約締結日から起算して7日以内
(2) システム要件定義書	平成30年4月27日
(3) システム方式設計書	平成30年5月18日
(4) ソフトウェア要件定義書	平成30年6月15日
(5) ソフトウェア方式設計書	平成30年7月6日
(6) ソフトウェア詳細設計書	平成30年8月3日
(7) ソフトウェア結合テスト要求事項書	平成30年8月17日
(8) 単体テスト計画書	平成30年8月17日
(9) 単体テスト結果報告書	平成30年11月30日
(10) ソフトウェア結合テスト計画書	平成30年12月14日
(11) ソフトウェア結合テスト結果報告書	平成31年1月25日
(12) ソフトウェア適格性確認テスト計画書	平成30年12月14日
(13) ソフトウェア適格性確認テスト結果報告書	平成31年1月25日
(14) システム結合テスト計画書	平成31年2月8日
(15) システム結合テスト結果報告書	平成31年3月15日
(16) システム適格性確認テスト計画書	平成31年5月30日
(17) システム適格性確認テスト結果報告書	平成31年7月14日
(18) 作業完了報告書	平成32年2月28日
(19) 各アプリケーションの利用者用操作マニュアル	平成31年9月7日
(20) 各アプリケーションの運用管理者用マニュアル	平成31年9月7日
(21) アプリケーションプログラムを格納した電磁的記録媒体(CD-R)	平成31年9月7日